

物件の所在を表示しています。
住居表示ではありません。

課税台帳上の地積（面積）
または床面積です。

本年度の評価額を
表示しています。

本年度の課税標準額と
前年度の課税標準額を表示しています。
本年度課税標準額が固定資産税額を算出する
基準となります

固定資産税に相当する額です。
年税相当額＝課税標準額×1.6%
端数処理の関係で、この額を合計した額
と納税通知書の年税額が一致しない場合
があります。

令和〇〇年度 **固定資産税 課税明細書**

納税義務者氏名
〇〇 〇〇 様

通知書番号
0000〇〇〇〇〇〇

ページ 1/1

資産	所在地 現況地目または 家屋用途	地積または 床面積 (㎡)	住宅用地区分	評価額 (円)		課税標準額 (円)	前年度 課税標準額 (円)	税相当額 (円)	負担水準 小規模 一般 非住宅	摘要
				軽減税額 (円)	(本年度) 課税標準額 (円)					
土地	宅地	150.00	住宅用地	12,000,000	1,200,000	1,100,000	19,200	0.55		
土地	宅地	400.00	住宅用地	10,000,000	1,924,999	1,800,000	30,799	0.72		
土地	宅地	120.00		9,000,000	6,000,000	6,000,000	96,000	0.66		
家屋	居宅	135.00		8,500,500 60,448	8,500,500	字北吸〇〇番〇	136,008		新築軽減	
家屋	共同住宅	220.50		9,505,020	9,505,020	字行永〇〇〇〇番	152,080			

家屋軽減税額
を表示して
います。

※用地別負担水準
課税標準額が評価額に
対して、どの程度まで
達しているかを表示し
たものです。

住宅の減額措置（新築軽
減・バリアフリー等）が
適用される場合に表示さ
れます。
軽減額は家屋軽減税額の
欄をご確認ください。

課税台帳上の地目または
家屋の用途です。

課税標準額・税相当額・用地別負
担水準の算出方法については、
計算例1を参考にしてください。

課税標準額・税相当額・用地別負
担水準の算出方法については、
計算例2を参考にしてください。

※ 課税標準額・税相当額・用地別負担水準の算出方法については、計算例1を参考にしてください。納税通知書の年税額は、算出に際して全資産を課税標準額とし、課税標準額・税相当額・用地別負担水準の算出方法については、計算例2を参考にしてください。課税標準額・税相当額・用地別負担水準の算出方法については、計算例2を参考にしてください。課税標準額・税相当額・用地別負担水準の算出方法については、計算例2を参考にしてください。